

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月7日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 畑 彰 久

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,663,166	6,951,504	20,014,214
経常利益 (千円)	946,714	1,225,916	2,109,198
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	699,435	836,988	1,345,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,176	919,961	1,295,696
純資産額 (千円)	17,551,145	19,048,866	18,343,091
総資産額 (千円)	29,373,109	29,649,650	26,758,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.97	117.23	188.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.7	64.2	68.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により依然として厳しい状況のなか、感染拡大の防止策を講じつつ各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられていたものの、1月には2度目の緊急事態宣言が発出され社会経済活動が制限されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和2年度予算及び補正予算において、防災・減災対策、国土強靱化の推進、自然災害からの復旧・復興の加速、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、交通の安全・安心の確保、気候変動対策、生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、サステナビリティを重視した事業展開の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成、基幹事業分野の強化、海外事業の拡大と海外展開の推進、民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、IoT・ロボット・AI等先端技術の利活用、働き方改革の推進、組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。さらには、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、昨年、食品・生命科学研究所（大阪市住之江区）及び環境創造研究所（静岡県焼津市）を衛生検査所として登録してPCR検査の体制を整備し、社会的な要請に応えるとともに、社員の健康や安全を確保して企業活動を継続してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は大規模な海洋環境調査や放射能除染関連業務等の受注が減少したことにより、前年同四半期比3億1千8百万円減少の40億5千2百万円（前年同四半期比7.3%減）となり、受注残高は受注額の減少等により、同1億3千3百万円減少の181億1千8百万円（同0.7%減）となりました。

売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微に留まり、大規模な海洋環境調査や海底資源開発に係る調査、防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同12億8千8百万円増加の69億5千1百万円（同22.7%増）となりました。

売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、営業利益は前年同四半期比3億9千7百万円増加の14億5千5百万円（前年同四半期比37.6%増）、経常利益は同2億7千9百万円増加の12億2千5百万円（同29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億3千7百万円増加の8億3千6百万円（同19.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和环境科学㈱、以天安（北京）科  
技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査  
部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

大規模な海洋環境調査や海底資源開発に係る調査等の売上が増加したことにより、売上高は前年同四半期比8億  
8千4百万円増加の56億7千6百万円(前年同四半期比18.5%増)となり、売上高の増加及び工程管理の徹底や原  
価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同2億6千万円増加の11億5千5百万円(同29.2%増)となりまし  
た。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構  
成されております。

近年頻発する豪雨災害への対応等の防災・減災関連業務や橋梁等のインフラ施設の設計・維持管理関連業務等の  
売上が増加したことにより、売上高は前年同四半期比4億1千9百万円増加の11億8千2百万円(前年同四半期比  
54.9%増)となり、売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同1億3  
千6百万円増加の2億6千1百万円(同108.2%増)となりました。

（情報システム事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

システム開発に関する業務や同事業部門が担当する放射能除染関連業務等が減少したことにより、売上高は前年  
同四半期比7百万円減少の5千5百万円(前年同四半期比12.1%減)、工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた  
結果、セグメント利益は4百万円(前年同四半期セグメント損失5百万円)となりました。

（不動産事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行ってお  
ります。

売上高は前年同四半期比1千1百万円減少の5千7百万円(前年同四半期比16.1%減)、セグメント利益は同9百  
万円減少の3千3百万円(同21.5%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ28億9千1百万円増加の296億4千9百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

流動資産につきましては、主に第1四半期末に完工業務が多い事から受取手形及び営業未収入金が35億5千4百万円増加、仕掛品が6億3千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ28億8千2百万円増加の134億1千万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少4千7百万円、有形固定資産その他の増加1億9千6百万円、投資有価証券の減少1億4千万円により、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の162億3千9百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億8千5百万円増加の106億円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

流動負債につきましては、主に第1四半期末の完工業務及び第2四半期に集中する完工業務に関する売上原価の支払が増加することから支払手形及び営業未払金が8千9百万円、運転資金の調達により短期借入金が14億円、賞与引当金が2億8千5百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ22億8千5百万円増加の75億5千1百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

固定負債につきましては、主に役員退職慰労引当金が2千1百万円減少、繰延税金負債が6千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少の30億4千9百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

### (純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6億2千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加の190億4千8百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント低下の64.2%（前年同四半期は59.7%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ22.3ポイント低下の177.6%（前年同四半期は171.3%）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績に関して、環境コンサルタント事業においては大規模な海洋環境調査や放射能除染関連業務等の受注が減少したことにより、前年同四半期比5億3千8百万円減少し、20億9千6百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。建設コンサルタント事業においてはインフラ施設の設計・維持管理関係業務等の受注が増加したことにより、同1億9千3百万円増加し、18億5千5百万円（同11.7%増）となりました。情報システム事業においてはシステム開発に関する業務等の受注が増加したことにより、同2千6百万円増加し、1億円（同35.3%増）となりました。

売上高に関して、環境コンサルタント事業においては大規模な海洋環境調査や海底資源開発に係る調査等の売上が増加したことにより、前年同四半期比8億8千7百万円増加し、56億7千万円（同18.6%増）となりました。建設コンサルタント事業においては近年頻発する豪雨災害への対応等の防災・減災関連業務や橋梁等のインフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同4億1千9百万円増加し、11億8千2百万円（同54.9%増）となりました。情報システム事業においてはシステム開発に関する業務や同事業部門が担当する放射能除染関連業務等が減少したことにより、同7百万円減少し、5千5百万円（同12.1%減）となりました。

なお、受注額の減少等により、受注残高は1億3千3百万円減少の181億1千8百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,131,900	71,319	同上
単元未満株式	普通株式 7,725		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,319	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。  
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,400		359,400	4.79
計		359,400		359,400	4.79

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。  
 2 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は359,491株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.79%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,394,267	2,394,805
受取手形及び営業未収入金	1,260,702	4,814,897
有価証券	946	1,204
仕掛品	6,715,934	6,080,313
貯蔵品	48,090	39,793
その他	116,410	93,048
貸倒引当金	8,621	13,894
流動資産合計	10,527,729	13,410,168
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,009,066	3,961,299
土地	7,777,542	7,777,542
その他(純額)	1,579,578	1,775,679
有形固定資産合計	13,366,187	13,514,521
無形固定資産		
投資その他の資産	62,371	61,249
投資有価証券	1,825,620	1,684,732
繰延税金資産	8,906	12,175
その他	1,015,075	1,014,639
貸倒引当金	47,736	47,836
投資その他の資産合計	2,801,866	2,663,711
固定資産合計	16,230,426	16,239,482
資産合計	26,758,156	29,649,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,122,179	1,212,174
短期借入金	-	1,400,000
1年内償還予定の社債	1,025,000	1,000,000
未払法人税等	425,742	517,344
賞与引当金	97,216	383,161
受注損失引当金	3,798	815
その他	2,591,960	3,037,834
流動負債合計	5,265,898	7,551,330
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	89,895	26,857
役員退職慰労引当金	340,969	319,927
退職給付に係る負債	2,481,356	2,475,464
その他	136,946	127,203
固定負債合計	3,149,166	3,049,452
負債合計	8,415,064	10,600,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	11,565,163	12,187,966
自己株式	139,870	139,870
株主資本合計	17,951,103	18,573,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,489	436,229
為替換算調整勘定	285	13,854
退職給付に係る調整累計額	25,867	23,481
その他の包括利益累計額合計	390,642	473,564
非支配株主持分	1,345	1,396
純資産合計	18,343,091	19,048,866
負債純資産合計	26,758,156	29,649,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	5,663,166	6,951,504
売上原価	3,657,157	4,530,548
売上総利益	2,006,009	2,420,956
販売費及び一般管理費	948,363	965,689
営業利益	1,057,645	1,455,266
営業外収益		
受取利息	299	251
受取配当金	4,221	5,182
受取保険金及び配当金	948	-
保険事務手数料	986	935
補助金収入		6,369
その他	3,841	3,064
営業外収益合計	10,296	15,803
営業外費用		
支払利息	2,395	1,262
持分法による投資損失	15,225	2,707
投資事業組合運用損	101,925	238,715
為替差損		940
その他	1,680	1,527
営業外費用合計	121,227	245,153
経常利益	946,714	1,225,916
特別利益		
固定資産売却益	67,704	-
特別利益合計	67,704	-
税金等調整前四半期純利益	1,014,419	1,225,916
法人税、住民税及び事業税	380,170	473,851
法人税等調整額	65,099	84,895
法人税等合計	315,070	388,955
四半期純利益	699,348	836,960
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	87	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	699,435	836,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	699,348	836,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,902	71,739
為替換算調整勘定	1,869	4,418
退職給付に係る調整額	140	2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	4,540	9,229
その他の包括利益合計	195,171	83,001
四半期包括利益	504,176	919,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,301	919,910
非支配株主に係る四半期包括利益	124	51

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	1,498千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
減価償却費	186,943千円	178,261千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	214,188	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	214,186	30.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,782,521	763,505	63,302	53,837	5,663,166		5,663,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,068			15,193	24,261	24,261	
計	4,791,589	763,505	63,302	69,030	5,687,427	24,261	5,663,166
セグメント利益又は損失( )	894,912	125,716	5,376	42,392	1,057,645		1,057,645

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,670,155	1,182,920	55,640	42,787	6,951,504		6,951,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,168			15,153	21,321	21,321	
計	5,676,324	1,182,920	55,640	57,940	6,972,826	21,321	6,951,504
セグメント利益	1,155,886	261,731	4,373	33,274	1,455,266		1,455,266

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円97銭	117円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	699,435	836,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	699,435	836,988
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,604	7,139,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月6日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚尚吾 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤公一 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。